

第5回家政学部賞 (2012)

THE FIFTH JAPAN WOMEN'S UNIVERSITY AWARD FOR CONTRIBUTION
IN THE FIELD OF HUMAN SCIENCES AND DESIGN (2012)

所管：家政学部を考える会

日本女子大学家政学部「家政学部賞」は、私たちの生活をより合理的で豊かなものにするために、家庭生活や生活環境に関わる諸問題を自然科学的・人文科学的・社会的に探求し、人類の福祉に広く貢献する個人および団体の活動を奨励するものである。

受賞

児童学分野：釜石市教育委員会

食物学分野：味の素株式会社 執行役員 食品研究所 商品開発センター長 野坂千秋氏

住居学分野：株式会社竹中工務店「安心設計」開発チーム

被服学分野：株式会社リラ・ヴォーグ代表・山野美容芸術短期大学名誉教授 渡辺聰子氏

家政経済学分野：「NPO 法人参画プランニング・いわて」副理事長兼事務局長・

「もりおか女性センター」センター長 田端八重子氏

児童学分野

＜釜石市教育委員会＞

津波への対応を中心とした防災教育を学んだ多くの子どもたちの行動により子どもたち自身や周囲の人々の避難を可能にしたことに対して

震災の津波による死者、行方不明者が千人を超す釜石市では、下校後や欠席などで学校にいなかった児童・生徒のうち5人が犠牲になったが、2,911人の児童・生徒たちは津波から逃れた。

釜石市の学校では2004年から群馬大の片田敏孝教授の指導を受け、教師や児童・生徒は、津波に関する意識改革に努めてきた。しかし、2006年の千島列島沖地震の際の避難率が10%未満だったことから、登下校時の避難計画を見直したり、授業を含め年間10時間程度を防災教育に充ててきた。2010年には教師による「津波防災教育のための手引き」が完成し、14の小中学校すべてで防災教育が取り入れられ、特に津波避難の三原則として「想定にとられるな、最善を尽くせ、率先避難者たれ（片田

教授）」が強調されてきた。

こうした防災教育を学んだ児童・生徒たちの行動は、津波の際の様々な状況における避難行動となつてあらわれた。すでに9割以上の児童が下校していた釜石小学校では児童全員が無事であったが、その中には「ここは高台だから大丈夫」という親や祖父母らを説得して避難したり、避難所の公園に逃げたものの津波の勢いの強さを見て、さらに高台に避難したことで助かった児童たちがみられた。

また、学校にいた釜石東中学校の生徒たちは、地震後、避難所に向かったが、隣接する鶴住居小学校の教師がその生徒達を見て避難の必要性を判断し、児童たちも学校から避難した。こうして、約600人の児童・生徒たちが決められていた避難所に避難したものの、そこも危険が予想されたため、さらに高台を目指して移動を続けた。この際、二つの学校が以前、合同で避難訓練をした時のように中学生が小学生の手を引く姿がみられた。また、教師と共に介護施設の高齢者や保育所の幼児を手助けする中学生もいた。釜石東中学校も鶴住居小学校も津波により全壊したが、児童・生徒たちはこのようにして逃げ

切ることができた。

多くの子どもたちが津波から逃げられたことは「釜石の奇跡」とも称されるが、その背景には釜石市の防災教育とそれを内実化した子どもたちの存在があったといえよう。

以上の理由により家政学部賞を授与する。

食物学分野

＜味の素株式会社 執行役員 食品研究所
商品開発センター長 野坂千秋氏＞

安全・安心を目指した「匠の技」の解析に基づく 商品開発に対して

野坂千秋氏は1983年に味の素(株)に入社され、現在、同社の成長の根幹を担う商品開発分野で大きな実績を上げている。開発を始めた当時、同じ材料で料理をしてもプロの料理人と一般の人では出来上がりの味、食感に大きな差が生じることに着目し、一般の人でもプロ並みの料理ができるようにするためにどうしたらよいかを考え、シェフの調理技術を科学的に解明した調理科学的解析を「匠の技」として初めて商品開発に導入した。具体的にはシェフの身体の動き、鍋温・品温などをデータ管理して、商品開発のコンセプトに、プロ並みのおいしさを実現するという挑戦を続け、これまでにない新しい商品を生み出した。このような調理科学的視点を商品開発に展開する試みは、同社としては初めてのものである(野坂氏は本「匠の技」の解析を論文として、農学博士号を取得されている。日本調理科学会奨励賞受賞)。

また、上海味の素食品研究開発センター総経理(社長)時代には、経営の視点から研究開発の迅速化・高度化に取り組み、また現地で残留農薬分析や栄養分析業務を行う体制を初めて整え、商品の安全性に対して責任を持つという明確な姿勢を示した。さらに帰国後は「キッチンバリューチェーン」というコンセプトを導入し、店頭で商品を購入して持ち帰り、調理して喫食し、包材を廃棄する、という生活者の日常の消費行動を一連の流れとしてとらえ、「おいしく便利で環境に優しい」商品開発を進めてきている。これまでの仕事が評価され、2011年、野坂氏は味の素社初の女性執行役員に就任し、

「日経WOMAN」(日経BP社)の「ウーマン・オブ・ザ・イヤー2012」リーダー部門受賞者にも選定されている。

このような野坂氏の、
・女性ならではのこまやかさを科学的に導入して商品開発する視点
・消費者に安全・安心を届けようとする強い思い
・生活環境に配慮する感性
を通じた商品開発を高く評価する次第である。
以上の理由により家政学部賞を授与する。

住居学分野

＜株式会社竹中工務店「安心設計」開発チーム＞

「安全」から「安心」への構造設計思想の変革に基づき、 居住者の安心感を醸成する新しい構造設計手法の開発に対して

2011年3月に発生した東日本大震災では、長時間にわたる長周期地震動によって、特に超高層集合住宅で家具の転倒やひび割れなどの被害が生じて、居住者の不安が増大する結果となった。近い将来、発生が懸念されている首都直下地震に関しても、構造安全性の確保に関する新しい取り組みが求められている。これを受けて、竹中工務店「安心設計」開発チームでは、構造の安全に加えて、家具の転倒や人の心理を定量化することが安心につながるとして、「安心設計」と呼ぶ新たな構造設計手法の試案を2011年12月にまとめた。

その手法開発に当たっては、東日本大震災後に社内研究会を立ち上げることににより、建物の揺れを発注者に理解してもらい、揺れに対する人間の評価に基づく新たな設計指標を試作した。これにより発注者や利用者がイメージしやすい指標を作ることが可能になった。これに基づき、発注者との合意形成を促す試みが行われたことにより、発注者や居住者にとって安心できる建物の実現に向けての第一歩となった。まだ研究段階の構造設計手法ではあるが、こうした新しい着想に基づき、ユーザーの主体性を考慮し、安心感を高めるための構造設計を実現する試みは、住まい手の側から居住空間を発想する本学家政学部住居学科のめざす理念とも一致する。

またこの手法は他社でも応用可能で、建物の耐震

性能についての議論を専門家の中にとどめるのではなく、社会全体で広く共有していくべきものだとする考え方は、これからの構造設計にとっても大いに有益なものである。この試みに触発されて、建築主との合意形成をした上での構造レベルの決定・説明に基づく構造設計が、今後、社会に広く浸透していくことが望まれる。

以上の理由により家政学部賞を授与する。

被服学分野

＜株式会社リラ・ヴォーグ代表・山野美容芸術短期大学名誉教授 渡辺聰子氏＞

衣服を通して高齢者、障害者のQOLの向上に貢献してこられた功績に対して

超高齢社会を形成している我が国において、高齢者の生活の質を維持・向上させることは大きな課題となっている。高齢になることと、障害を持つことは背中あわせにあり、若年者並の身体・運動機能を維持し続けることは難しい。加齢に伴う運動機能低下により、身体にフィットしない衣服や動作しにくい衣服の着用による動作阻害が様々な事故を引き起こしている。また、障害者の衣服においては、個々の障害別に衣服の着脱、TPOへの配慮など日常生活に関わるさまざまな問題を克服する必要がある。これらの取り組みは高齢者、障害者と向き合い、信頼関係を構築してこそ前進しうるものである。

渡辺聰子氏は、我が国の高齢化が急速に進む中、25年以上にわたり、高齢者、障害者の体型や運動機能を配慮した快適な衣服を究明し続け、高齢者、障害者の衣生活の現場から、QOLを向上させることに尽力してこられた。まさに衣服分野におけるユニバーサルデザインのパイオニアである。同氏が考案された車椅子利用者のパンツ・スカート、円背高齢者の衣服の設計理論は広く普及し、高齢者・障害者のための衣服設計の原点となっている。

同氏は福祉教育にも貢献されている。日本福祉教育専門学校講師をスタートとし、山野美容芸術短期大学教授を務められたほか、数々の教育機関で福祉教育に携わってこられ、その間、全国各地での講演、ファッションショーを通し、地域に根差した高齢者、障害者への啓蒙活動を行ってこられた。現在は

山野美容芸術短期大学名誉教授であり、株式会社リラ・ヴォーグ代表として高齢者、障害者と向き合った衣服づくりに取り組まれておられる。

このように同氏が衣服の側面から日本の高齢社会のQOL向上に努めてこられたご功績は顕著である。

以上の理由により家政学部賞を授与する。

家政経済学分野

＜「NPO 法人参画プランニング・いわて」
副理事長兼事務局長・「もりおか女性センター」センター長 田端八重子氏＞

東日本大震災の被災地における女性たちへの支援活動などの功績に対して

田端八重子氏は、女性を取り巻く社会問題を直視し、女性への支援を長年にわたり精力的におこなってきた。また女性にかんする法制度改定に参画、女性にかんする国際会議に出席するなど、活動の場は海外にもおよぶ。主な活動歴を簡潔にまとめると次のようになる。

1993年の「フェミニストカウンセリング研究連絡会議」（現「NPO 法人日本フェミニストカウンセリング学会」）の設立にかかわり、運営委員および理事となり、また1995年の北京大会および2000年のニューヨークでの国連女性会議に参加、ワークショップを展開。DV法制定およびその第一次、第二次改正にかかわる。「もりおか女性センター」の立ち上げ、「NPO 法人参画プランニング・いわて」設立に尽力、「もりおか女性センター」指定管理を受託。

とりわけ「もりおか女性センター」のセンター長として、昨年3月の東日本大震災を自らも経験し、被災地で避難所をはじめ、地域の女性たちにたいし「女性の視点」からの支援活動は特筆に値する。その支援は「デリバリーケア」と呼ばれ、被災地でさまざまな困難を抱える女性たちに、支援物資を届けるのみならず、人権を尊重した避難所運営のための活動、医療や法律のサポートの必要な場合は適切な組織や専門家への橋渡しをしている。「デリバリーケア」は、個性や多様性をくみとった支援活動という大きな特色がある。

田端八重子氏は、2011年12月に開催された本学

の現代女性キャリア研究所公開講演会で「災害復興と女性の自立」というテーマで講演をされた。他にも公的機関や市民団体の招きで、多くの場で講演、パネリストなどとして女性と取り巻く問題などにかんしお話をし、大勢の市民に影響をあたえてきた。

著書に『おんな 板橋に生きて一生活史』（共著 シャリオ 1990 年）、『女たちが女性センターの運営に乗り出した！』（共著 NPO 法人ユック舎 2006 年）などがある。

以上の理由により家政学部賞を授与する。